

そこが聞きたい!!

一 般 質 問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

☑ 一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、17名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。



寄り添った児童虐待防止対策で子どもを守り、親心を育む 太田 博希 (健政会)



録画配信の
2次元コード

◆通告の多くはご近所などから警察へ寄せられる110番通報

警察から市への通告について、その内容は、

子ども支援部長 110番通報のうち虐待が疑われる事案は、子どもの面前での夫婦喧嘩、子どもへの怒鳴り声、子どもの泣き声、子どもの家出などがあげられる。

◆養護者の安全への配慮があれば虐待には該当しない

ひとりで留守番させることやひとりで買い物に行かせることなど、安全の確保に配慮しているか、いないかの判断はどう考えるべきか。

子ども支援部長 個別の状況にもよるが、まずは、その行為を今行う必要があるかどうかを含

め、子どもの安全と子どもにもたらされるリスクを考えたいで行動することが大事である。

◆支援が必要な家庭には育児負担の軽減を図り、虐待防止につなげる

市が取り組んでいる保護者への教育・支援事業は、

子ども支援部長 入園・入学時の説明会に市職員を派遣し、児童虐待にあたる行為やそれによる子どもの影響などについて説明している。加えて、困った時の相談先の案内、子育て講座の実施、家事や育児の実技指導などにより育児負担の軽減を図っている。



その他のテーマ
▶児童虐待の実態 ▶子育て家庭の支援



今後のさやま市民大学に期待／市民農園で農ある暮らしを 豊泉 正人 (健政会)



録画配信の
2次元コード

◆さやま市民大学について

市民大学の課題についてどう捉えているか。また今後の対応は。

市民部長 年数を重ねるにつれ、固定化した分野や内容の講座となっていたことや、若い世代の参加がほとんどないことが課題である。今後、講座の内容や開催時期についても、学長と共に検討していきたい。

◆市民憩いの広場(市民農園)について

市民農園は労政窓口となっているが、より農業的な部分も視野に入れて、現在の目的や位置づけを拡大していくために、農政窓口へシフトすることについての見解は。

環境経済部長 市民憩いの広場の事業は、昭和

50年に市内の勤労者の余暇活動の充実を目的として、勤労者憩いの広場として設置し、その後、平成2年に広く市民を対象に、市民憩いの広場として利用者枠を拡大したが、事業目的は変わらないため、引き続き労政部門が業務を担当することとした。なお、近隣の所沢市、飯能市、入間市、日高市では、農業を楽しみ、農業への理解を深めてもらうことを目的として市民農園を設置していることから、農政部門が担当している状況である。こうしたことから、本事業を拡大して担当を労政部門から農政部門へシフトすることについては、現在の事業目的や事業の位置づけを見直す必要があることから、近隣市の状況も参考に今後検討していく。



自家栽培野菜

ご存じですか?

請 願 と 陳 情 の こと

市政に関することで、市議会に意見や要望を提出する制度として、請願と陳情があります。

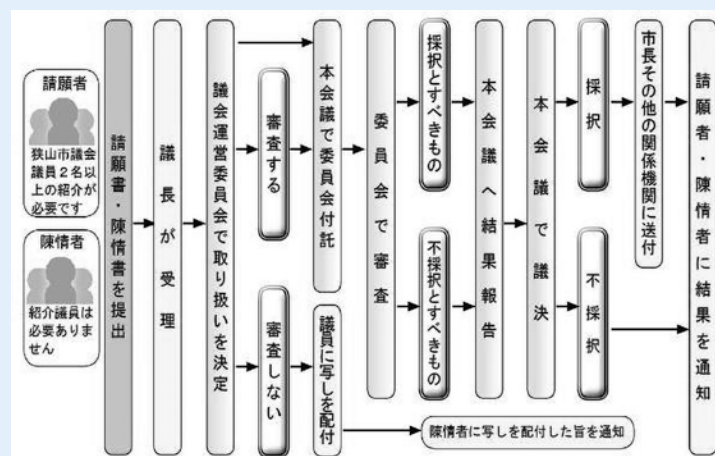
請願

紹介議員が2名以上必要で、担当の委員会で審査された後、本会議で採決されます。

陳情

紹介議員は必要ありません。議会運営委員会で取り扱いを決定したのち、陳情は、原則として全議員に配付されます。

請願・陳情の取り扱いの流れ



提出方法の詳細は、狭山市議会公式ホームページをご覧ください。……→
なお、提出時期により、定例会で取り上げる時期が異なります。詳しくは議会事務局へお問い合わせください。



地球温暖化対策は待ったなし! 狭山市の取り組みは 広山 清志 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆市内事業者の脱炭素化への取り組みは

事業者の温室効果ガス排出量削減対策のための専門家活用補助金の交付状況は。

環境経済部長 この事業では専門家からのサポートを受けて、脱炭素化に向けた省エネルギー化への設備投資や再生可能エネルギーへの切り替えのほか、DXやダイバーシティ経営といった新たな取り組みも対象としており、脱炭素に関するものが1件、DXに関するものが2件の事前相談を受けている。

◆温室効果ガス排出状況は

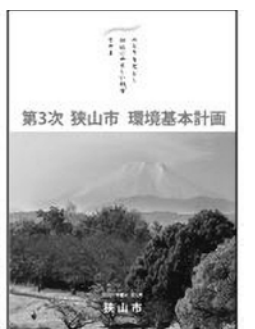
2030年度には2013年度比で46%の削減を目標としているが、狭山市の公務部門全体の温室効果ガスの排出量は。

環境経済部長 2022年度の排出量は、約11,400トンCO₂であり、基準年度の2013年度に対し約16.3%減少している。

◆温室効果ガス削減への考え方は

各部門とも温室効果ガスの更なる削減について苦慮しているが、今後も進めるにあたり、環境経済部の考え方は。

環境経済部長 全庁的に脱炭素に向けて意識の醸成を図るとともに、温室効果ガス排出量の可視化を行い、さらに省エネルギー診断などにより、削減可能な温室効果ガス排出量や、再生可能エネルギーの導入規模などを把握したうえで、省エネルギー対策や再生可能エネルギーへの転換を図っていく。



計画の確実な実行を!